

気象情報の提供や天気予報の方法に関する一考察（続報）

道本光一郎（防衛大学校），岩田将基・鈴木智幸（航空自衛隊）

1. はじめに

2011年2月の第8回天気予報研究会においては、「豪雨や雷雨予測のための試み」として、降水や雷のナウキャストを利活用する際の着意事項等について報告した。続いて2011年の気象学会秋季大会では、スペシャルセッションにおいて「気象情報の提供タイミング」を気象予報との関連を踏まえて報告した。

さらに2012年の気象学会春季大会においては、本題において「気象情報を適時適切に利活用するための方法」等について話題提供を実施した。

本報告においては、さらに話を具体的に進めるべく、気象情報の活用やその際に必要となる気象予報士の果たす役割などについて議論したい。

2. 予測情報（予報など）の提供状況

気象庁の発表する「竜巻」、「雷（かみなり）」、「大雨」等に関するナウキャスト情報などを利用し、適時適切な警報等を発することにより、各種災害を未然に防止できる態勢が整備されつつある。

しかし、情報を発する側とその情報を利用する側との間に、意思疎通がいつも良くできているとは言い難いのが現状である。

ここでは、情報を発信する側と、情報を受ける側との間にある様々なギャップ、それらをどのようにして埋めていく必要があるか等について議論する必要がある。

一般の自治体や個人のレベルでは、提供される予報や予測情報の解釈に大きな差があるように思われるからである。

3. 事例による検証等

2009年夏の兵庫県佐用町の豪雨災害、2010年夏の岐阜県多治見市他の豪雨災害、同年夏の岡山県日本原駐屯地（陸上自衛隊）の落雷災害などは、いわゆる「ゲリラ豪雨」によるものと思われる。さらに2011年初からの日本列島への寒波襲来による大雪等の被害などについても、記憶に新しい事例である。

2011年7月末に発生した「新潟・福島」の豪雨災害は、奇しくもその7年前の2004年7月に同地域で発生した豪雨災害と極めて似た現象であった。

報道等によると、今回の豪雨災害に至る直前に、新潟県三条市では、

1) 自治体（消防等）から早めの避難の呼びかけがあ

った。

2) 町内会等の組織での日頃からの防災対策がとられており、自治会長等の呼びかけや巡回による、地域ごとのきめ細やかな避難が可能となっていた。

以上の対応は、7年前の豪雨災害からの教訓を地域が防災対策に活かし得た結果であると思われる。

これらのことは、2012年の気象白書（「気象業務はいま」）にも同様の内容が紹介されている。そこには、人的被害が前回に比して格段に少なくなったことが記述されている。

4. これからの課題等

2010年の「千葉県大原落雷事故」例などは、雷注意報は発表されていたものの、現地は曇り空、小雨、雷鳴等もなかったように報じられている。前述の雷ナウキャストの情報も上手くいかされなかったのではと、少々残念である。

「落雷から身を守るには」という内容は、気象庁発行の雷ナウキャスト他の普及パンフにもあり、その内容等は「日本大気電気学会」が監修をさせて頂いた。それにとどまらず、学会員等を広く動員しての全国各地への普及教育活動も継続中である。

しかし、学会員等の活動には限界があり、また、地域による受け入れ態勢などの温度差や会員の有無による普及活動そのものの達成の困難さ等が見られるのも事実である。

このあたりの解決策として、日本気象学会や日本気象予報士会の活用が益々望まれるのではないかと考えられる。地元の気象のご意見番的な活躍、青少年等への知識の普及教育の促進等、いろいろと活動域を広げることが必要であろう。

また、地方自治体等では、気象予報士や防災士の活用について、この際、もう一度真剣に考えて頂き、我々のような国家機関の気象従事者等と、地方との橋渡しの役割を担えるような仕組み作りも、これからの時代には必要ではないかと思う。

参考文献

「気象業務はいま」（気象白書）、気象庁(2010,2012)
「防災・災害対応の本質がわかる本」、二宮洸三著、オーム社(2011)

「第8回天気予報研究会の報告（豪雨や雷雨予測のための試み）道本光一郎」、天気6月号(2012)他